

統計いばらき

5

- 統計の窓…こどもの日にちなんで（統計インフォメーションより）
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成20年3月調査分）
- 新聞掲載記事より…「茨城早わかり」「市町村早わかり」発行



目 次

統計の窓	こどもの日にちなんで（統計インフォメーションより）	1
調査から	茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成20年3月調査分）	6
新聞掲載記事より	「茨城早わかり」「市町村早わかり」発行	10
今月の主な動き		11
主要経済指標		13
人口		
1	人口・世帯	16
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高	17
3	県内金融経済	17
労働		
4	産業別現金給与総額	18
5	産業別月末常用労働者数	18
6	産業別総実労働時間数	19
7	職業紹介状況	19
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9	実収入及び実支出	20・21
10	消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業		
11	農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	(1) 生産指数	24・25
	(2) 出荷指数	24・25
	(3) 在庫指数	26・27
13	鉱工業指数（季節調整済指数）	
14	大口電力使用量	26
15	石油製品販売量	27
建築		
17	建築主別建築着工	28
18	着工新設住宅	28
企業経営		
19	企業倒産状況	29
福祉・生活		
20	文化施設利用状況	29
21	消費生活相談	30
22	生活保護	30
安全		
23	交通事故発生件数	31
24	自動車保険請求相談	31
25	刑法犯罪発生件数	32
26	火災発生件数	32
新着資料案内		33

利用にあたって

- | | | | |
|---|---|---|-------------------------|
| 1 | 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 | 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 | 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — | 零または該当数字のないもの |
| | | 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | | p | 暫定数字 |
| | | r | 訂正数字 |
| | | △ | 減少または出超 |

第58回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞（第4部）

今月の表紙

取手市立野々井中学校 2年 近田 あゆみ さん
二本柳 紗 希 さん

—こどもの日にちなんで—（統計インフォメーションより）

【こどもの数は41万2,309人（5月5日現在）で過去最低】

5月5日のこどもの日にちなんで、5月5日現在の本県のこどもの数を推計しました。なお、0～14歳のいわゆる年少人口を「こども」としています。

こどもの数（41万2,309人）、県総人口に占める割合（13.9%）とも過去最低を更新

茨城県常住人口調査の結果を基に、平成20年5月5日現在のこどもの数を推計すると412,309人となり、県総人口に占める割合は13.9%になります。この数値は人口、割合ともに過去最低です。

前年同時期の推計に比べると、こどもの人口は3,246人減少し、県の総人口に占める割合も前年の14.0%から0.1ポイント低下しました。

男女別では、男子が211,545人、女子が200,764人で、男子が女子を10,781人上回っています。

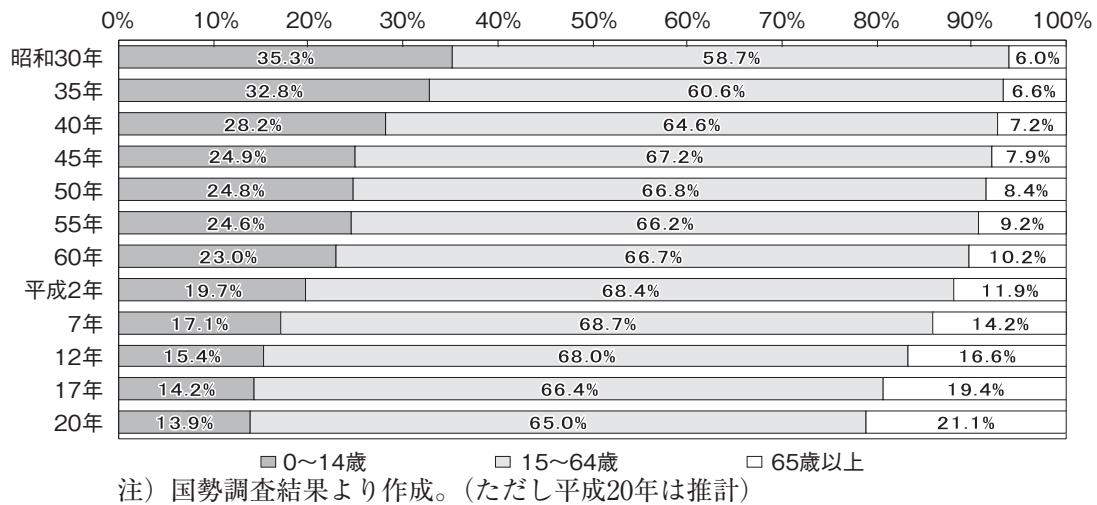
表1 茨城県のこどもの人口（推計値・平成20年5月5日現在）

	総人口	こどもの人口 (0～14歳)	総人口に占める こどもの割合
男女計	2,967,998人	412,309人	13.9%
男	1,476,127人	211,545人	14.3%
女	1,491,871人	200,764人	13.5%

注) 茨城県常住人口調査の結果をもとに推計。

なお、国勢調査の結果から本県のこどもの割合の推移を見てみると、昭和30年には総人口の3分の1を超えていましたが、45年には約4分の1まで低下しました。さらにその後も低下を続け、平成12年には65歳以上人口の割合を下回っています。

図1 茨城県の年齢3区分別人口の割合の推移



市町村別では東海村，神栖市，守谷市などでこどもの割合が高い（常住人口調査結果）

茨城県常住人口調査の結果から，平成20年1月1日現在の市町村別のこどもの割合を見てみると，最も割合が高いのは東海村の16.8%で，逆に最も低いのは利根町の9.9%となっています。

なお，前年同期（平成19年1月1日）と比べてこどもの数が増加しているのは，つくば市（+597人），守谷市（+355人），つくばみらい市（+217人）など8市町村で，地域別では県南地域（+247人）のみが増加しています。

図2 こどもの人口割合が高い（低い）市町村（平成20年1月1日現在）



注) 茨城県常住人口調査結果より作成。

表2 市町村別こどもの人口及び割合（平成20年1月1日現在）

	こどもの人口		こどもの人口の割合				こどもの人口		こどもの人口の割合		
	(人)	対前年増減	(%)	割合の高い順	対前年増減		(人)	対前年増減	(%)	割合の高い順	対前年増減
県計	413,710	△ 3,444	13.9		△ 0.1	潮来市	4,182	△ 147	13.5	24位	△ 0.4
県北地域	91,468	△ 1,463	14.1		△ 0.2	守谷市	9,291	355	16.1	3位	0.2
県央地域	65,476	△ 684	13.8		△ 0.1	常陸大宮市	5,804	△ 148	12.4	34位	△ 0.2
鹿行地域	40,019	△ 366	14.3		△ 0.1	那珂市	7,518	3	13.8	20位	0.0
県南地域	135,797	247	13.8		△ 0.1	筑西市	15,371	△ 161	13.9	17位	△ 0.1
県西地域	80,950	△ 1,178	13.9		△ 0.1	坂東市	8,018	△ 80	14.0	14位	△ 0.1
水戸市	37,524	△ 260	14.2	13位	△ 0.1	稲敷市	5,862	△ 251	12.2	37位	△ 0.4
日立市	27,459	△ 538	14.0	15位	△ 0.2	かすみがうら市	6,137	△ 25	13.8	19位	△ 0.1
土浦市	19,968	△ 37	13.9	17位	△ 0.1	桜川市	6,371	△ 159	13.4	25位	△ 0.2
古河市	19,857	△ 377	13.8	21位	△ 0.2	神栖市	15,209	19	16.3	2位	△ 0.1
石岡市	10,760	△ 291	13.4	27位	△ 0.3	行方市	4,759	△ 67	12.2	38位	0.0
結城市	6,973	△ 47	13.4	26位	0.0	銚田市	6,439	△ 51	12.7	33位	△ 0.1
龍ヶ崎市	11,668	△ 100	14.7	7位	△ 0.2	つくばみらい市	5,659	217	13.5	22位	0.1
下妻市	6,829	△ 118	14.9	6位	△ 0.2	小美玉市	7,607	△ 67	14.4	11位	△ 0.1
常総市	9,189	△ 60	14.0	16位	△ 0.1	茨城町	4,313	2	12.4	35位	0.0
常陸太田市	7,198	△ 317	12.3	36位	△ 0.4	大洗町	2,257	△ 53	12.1	39位	△ 0.1
高萩市	4,106	△ 133	12.8	31位	△ 0.3	城里町	2,893	△ 120	12.8	32位	△ 0.4
北茨城市	6,441	△ 191	13.3	29位	△ 0.2	東海村	6,100	81	16.8	1位	0.1
笠間市	10,882	△ 186	13.5	22位	△ 0.2	大子町	2,130	△ 113	10.1	43位	△ 0.3
取手市	12,842	△ 211	11.7	42位	△ 0.2	美浦村	2,526	△ 47	14.2	12位	△ 0.2
牛久市	10,599	121	13.4	27位	0.0	阿見町	6,304	△ 5	13.2	30位	0.0
つくば市	31,202	597	15.1	5位	0.0	河内町	1,247	△ 33	11.8	41位	△ 0.2
ひたちなか市	24,712	△ 107	15.9	4位	△ 0.1	八千代町	3,398	△ 62	14.5	10位	△ 0.2
鹿嶋市	9,430	△ 120	14.5	9位	△ 0.3	五霞町	1,168	△ 38	12.0	40位	△ 0.2
						境町	3,776	△ 76	14.5	8位	△ 0.2
						利根町	1,732	△ 43	9.9	44位	△ 0.1

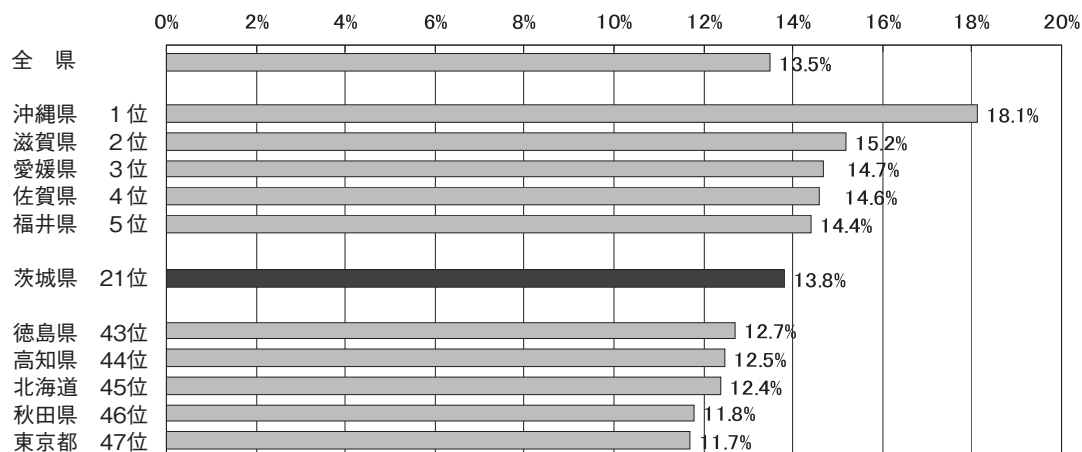
注) 茨城県常住人口調査結果より作成。

都道府県別では茨城県のこどもの割合は全国平均をやや上回る（総務省推計人口）

総務省統計局が推計した平成19年10月1日現在の都道府県別推計人口によると、総人口に占めるこどもの割合は、茨城県では13.8%です。これは全国平均の13.5%を0.3ポイント上回っています。

こどもの割合が最も高いのは沖縄県で、以下、滋賀県、愛媛県、佐賀県、福井県がこれに続いています。茨城県は、埼玉県などと並んで全国第21位です。

図3 こどもの人口割合が高い（低い）都道府県（平成19年10月1日現在）



注) 総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」より作成。

表3 都道府県別こどもの人口及び割合（平成19年10月1日現在）

	こどもの人口		こどもの人口の割合				こどもの人口		こどもの人口の割合		
	(千人)	対前年 増減	(%)	割合の 高い順	対前年 増減		(千人)	対前年 増減	(%)	割合の 高い順	対前年 増減
全 国	17,293	△ 142	13.5		△ 0.1	三 重 県	261	△ 3	13.9	14位	△ 0.2
北 海 道	689	△ 15	12.4	45位	△ 0.2	滋 賀 県	212	△ 1	15.2	2位	△ 0.1
青 森 県	185	△ 7	13.2	34位	△ 0.3	京 都 府	348	0	13.2	34位	0.0
岩 手 県	179	△ 6	13.1	36位	△ 0.4	大 阪 府	1,215	△ 3	13.8	21位	0.0
宮 城 県	319	△ 4	13.6	26位	△ 0.1	兵 庫 県	783	△ 7	14.0	9位	△ 0.1
秋 田 県	132	△ 6	11.8	46位	△ 0.3	奈 良 県	192	△ 2	13.6	26位	△ 0.1
山 形 県	157	△ 5	13.1	36位	△ 0.3	和歌山県	135	△ 4	13.3	33位	△ 0.2
福 島 県	294	△ 7	14.2	6位	△ 0.3	鳥 取 県	80	△ 3	13.4	30位	△ 0.3
茨 城 県	410	△ 6	13.8	21位	△ 0.2	鳥 根 県	95	△ 3	13.0	41位	△ 0.3
栃 木 県	279	△ 3	13.9	14位	△ 0.1	岡 山 県	272	△ 2	13.9	14位	△ 0.1
群 馬 県	283	△ 5	14.0	9位	△ 0.2	広 島 県	398	△ 3	13.8	21位	△ 0.1
埼 玉 県	978	△ 5	13.8	21位	△ 0.1	山 口 県	190	△ 3	12.9	42位	△ 0.1
千 葉 県	819	△ 1	13.4	30位	△ 0.1	徳 島 県	102	△ 2	12.7	43位	△ 0.2
東 京 都	1,494	27	11.7	47位	0.1	香 川 県	137	△ 1	13.6	26位	△ 0.1
神 奈 川 県	1,199	6	13.5	29位	0.0	愛 媛 県	191	△ 5	13.1	36位	△ 0.3
新 潟 県	315	△ 8	13.1	36位	△ 0.3	高 知 県	97	△ 3	12.5	44位	△ 0.2
富 山 県	145	△ 3	13.1	36位	△ 0.2	福 岡 県	701	△ 1	13.9	14位	0.0
石 川 県	163	△ 1	13.9	14位	△ 0.1	佐 賀 県	126	△ 3	14.6	4位	△ 0.3
福 井 県	118	△ 1	14.4	5位	△ 0.2	長 崎 県	202	△ 7	13.9	14位	△ 0.3
山 梨 県	122	△ 3	14.0	9位	△ 0.2	熊 本 県	257	△ 4	14.0	9位	△ 0.2
長 野 県	303	△ 7	13.9	14位	△ 0.3	大 分 県	161	△ 2	13.4	30位	△ 0.1
岐 阜 県	298	△ 4	14.2	6位	△ 0.2	宮 崎 県	161	△ 4	14.1	8位	△ 0.3
静 岡 県	523	△ 7	13.8	21位	△ 0.1	鹿 児 島 県	243	△ 5	14.0	9位	△ 0.2
愛 知 県	1,083	4	14.7	3位	△ 0.1	沖 縄 県	248	△ 3	18.1	1位	△ 0.3

注) 総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」より作成。

こどもの数の過去・現在・未来

大正9年から5年ごとに行われる国勢調査結果でこどもの数の推移を見てみると、茨城県のこどもの数は第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）後の昭和25年に747,393人でピークとなりますが、昭和45年には534,225人まで減少しました。

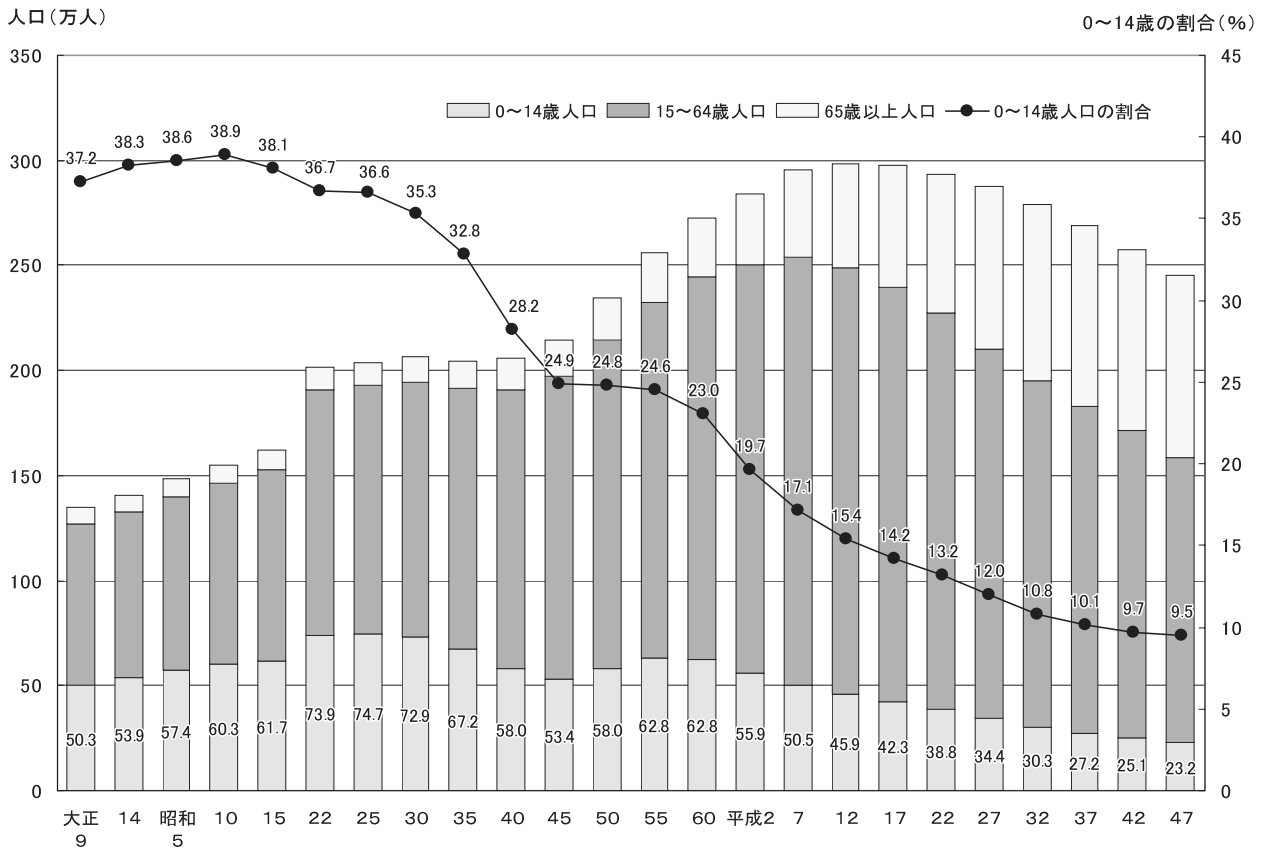
その後、第2次ベビーブーム（46年～49年）後の50年、55年には増加したものの、60年から再び減少に転じ、以後、減少を続けています。平成12年には本県のこどもの人口は458,501人となって、国勢調査始まって以来初めて50万人を下回りました。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、今後、すべての都道府県でこどもの人口は減少すると見られており、本県でも平成47年にはこどもの人口は23万2千人（総人口に占める割合9.5%）まで減少すると推計されています。

なお、本県の総人口に占めるこどもの人口割合は、昭和10年の38.9%が最も高く、それ以降は一貫して低下しています。



図4 茨城県の人口の推移（各年10月1日現在）



注) 大正9年から平成17年までは国勢調査結果。平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」の推計値。

—茨城県常住人口調査について—

茨城県常住人口調査は、国勢調査の間における県内各市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするために、県統計課が実施しているものです。

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成20年3月調査分)

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の現状、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

結果の概要 (回答率 98.0%)

景気現状判断DI	景気先行き判断DI	※DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方角性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 36.5 (-3.9)	県全体 40.4 (+4.2)	
県北地域 34.6 (-6.3)	県北地域 40.0 (+5.5)	
県央地域 36.4 (+0.5)	県央地域 39.9 (+5.4)	
鹿行地域 34.3 (-9.0)	鹿行地域 41.5 (+4.4)	
県南地域 41.1 (-2.5)	県南地域 36.9 (-2.6)	
県西地域 36.0 (-2.3)	県西地域 43.6 (+8.2)	

※（ ）は前回調査(平成19年12月)との比較をしたものです。

- 3か月前と比較した景気現状判断DIは、前期（12月調査）比3.9ポイント低下の36.5となり、横這いを表す50を3期連続で下回りました。また、これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

「家計動向関連DI」は前期比3.6ポイント低下し、3期連続で50を下回りました。これは、飲食やサービス関連で年末反動減のコメントが多かったことに加え、小売関連で物価の上昇や食の安全に対する不安感から、買上点数や客単価が減少したという声が多かったこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、コスト増を販売価格に転嫁できないことによる収益悪化を挙げる業種が多く、前期比4.9ポイント低下し、4期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、地域や業種によるバラツキが見られるものの、企業減益の影響により、前期比3.0ポイント低下し、2期連続で50を下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・忘年会・新年会シーズンが終わったことに加え、物価上昇等に伴い客足が減少したため、売上等はやや悪くなっている。（和食食堂）
- ・客の財布のヒモは緩くなるどころか、固くなる一方である。原因は大きく2つ考えられる。1番目は物価の上昇、2番目は食に対する不安感である。客との会話には、この2つのどちらかが必ず話題に出てくる。（コンビニエンスストア）
- ・原油高騰に伴い、樹脂材料や梱包材料が高騰していることに加え、昨今の鉄鉱石価格の高騰に伴い、薄板や棒鋼等の価格についても高炉メーカーから再度の値上げを要請されている。価格変動分をスライド変更できる契約をしていない顧客に対する交渉が難航しており、収益の確保が更に厳しくなっている。（製造業〔輸送用機械器具〕）
- ・原油価格高騰の影響でコストが上昇しているが、受注競争に勝つために価格を抑えざるを得ないため、受注しても利益を見込むことが難しい。（建設業）
- ・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫等により、従業員採用に慎重になる企業が増えているようで、新規求人は3ヶ月前の前年比と今月の前年比を比べると、15%減少している。また、対前年同月比は9ヶ月連続の減少が続いている。（公共職業安定所）

- 3か月前の景気先行き判断DIは、前期（12月調査）比4.2ポイント上昇し40.4となったものの、横這いを表す50を2期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比5.7ポイント上昇したものの、2期連続で50を下回りました。これは、新年度に伴う人の動きに期待する声が多かった一方で、相次ぐ物価上昇にもかかわらず賃金が抑えられた状態のため、買い控え傾向の一層の悪化を危惧する声が多かったこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、季節柄一部の農林水産業で明るいコメントが散見されましたが、原材料の値上げ分野は拡大しており、仕入れ原価の上昇に対する企業努力もそろそろ限界との声が多数寄せられ、前期比1.8ポイント上昇したものの、4期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、地域や業種によってバラツキがありますが、一部の産業では人出不足感があり、前期比1.0ポイント上昇したものの、2期連続で50を下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・年度の切り替え時期となり、企業の歓送迎会や学校の入学式等、人の動きとともに売上げもやや良くなると期待している。(タクシー運転手)
- ・物価が上昇しているにもかかわらず、賃金は据え置きもしくは減少という状態では、買い控え傾向は一層強まり、消費は更に低迷するだろう。(和食食堂)
- ・石油化学関係の原材料以外にも、鉄鋼関係ほか他分野にわたって原材料の値上げ要請があり、益々利益を圧迫されそうな状況である。設備投資も優先順位を見直して、より効率的に行おうとする動きが強まっている。(製造業〔化学工業〕)
- ・新年度4月からの販売促進予算は、ほとんどが削減の傾向にある。特に、流通小売業は販売実績が伸びておらず、広告経費を圧縮する傾向がある。仕入れ原価の上昇に対する企業努力もそろそろ限界なのではないか。(サービス業〔広告業〕)
- ・製造業では求人が減少しているが、一部においては求人難も見受けられ、産業によっては人手不足感がある(医療・福祉関係)。(公共職業安定所)

地域別の動向

地域別の現状及び先行き判断DIは、全ての地域で横這いを表す50を下回りました。

1 県北地域

- (1) **現状判断**: 景気の現状判断DIは**34.6**となりました。前期比6.3ポイント低下し、横這いを表す50を4期連続で下回りました。業種別にみると、雇用関連DIは上昇しましたが、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・今年は、袋田の滝の全面凍結や久慈川のシガ(シャーベット状の氷がまとまりながら流れていく現象)が殊の外少なく、年明け以降の観光客数は例年より少ない。(観光型ホテル)
- ・取引先の中でも、情報通信機器関係は好調を維持しているようだが、半導体関係は今年に入り元気がない。生産計画も3ヶ月前と比較し難いくらいに落ち込んでいる。(製造業〔電気機械器具〕)

- (2) **先行き判断**: 景気の先行き判断DIは**40.0**となりました。前期比5.5ポイント上昇したものの、横這いを表す50を2期連続で下回りました。業種別にみると、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・入梅時期となり、素材入荷が多少減少するため、需要と供給のバランスがとれ、価格的にはやや良くなるのではないかと。(林業関係者)
- ・地元大手企業関連の下請け事業所では、受注残はあるものの、専門技術者が不足しているため、実益に結びつけることができないでいる。(求人開拓員)

2 県央地域

- (1) **現状判断**: 景気の現状判断DIは**36.4**となりました。前期比0.5ポイント上昇したものの、横這いを表す50を3期連続で下回りました。業種別にみると、企業動向関連DIは上昇しましたが、家計動向関連DIは横這い、雇用関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・建設機械等が元気である。親会社はもとより、関連会社からの注文も増えてきている。(製造業〔一般機械器具〕)
- ・新規求人、有効求人数は対前年同月比で減少傾向にあり、有効求人倍率も3ヶ月前より減少している。(公共職業安定所)

- (2) **先行き判断**: 景気の先行き判断DIは**39.9**となりました。前期比5.4ポイント上昇したものの、横這いを表す50を3期連続で下回りました。業種別にみると、家計動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは横這い、企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・3～4月にかけて、北関東自動車道の一部開通が相次ぐので、群馬県や栃木県からの観光客が増えるのではないかと期待している。(レジャー施設)
- ・円高による株式市場への影響、原油高、サブプライムローン問題等、グローバル化により生じる多くの懸案事項を抱え、かつ心理的な影響もあり、余程のカンフル剤でもない限り、景気回復は夏以降になると思われる。また、業種・規模・地域による企業間格差の拡大が一層感じられるようになっており、否応無しに、各企業とも生き残りをかけた戦略の遂行が必要となるのではないかと。(情報通信業〔情報サービス業〕)

■調査から

3 鹿行地域

- (1) **現状判断**:景気の現状判断DIは**34.3**となりました。前期比9.0ポイント低下し、横這いを表す50を2期連続で下回りました。また、現状判断DIは全県を通じて最低となりました。更に、これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・景気の良い情報はなく、鹿島コンビナートの火災事故や製鉄所関係工事の減少、ガソリンや軽油の値上げ等、悪い情報ばかり聞こえてくる。(運輸業〔道路貨物運送業〕)
- ・貯蓄水準は以前と変わらず推移している。消費意欲は控えめで、最小限に出費を抑える努力を行っているようだ。居宅新築ニーズはあるものの、現実的にはリフォームに留まる等、固定資産の動きそのものが少ない。また、企業についても積極的な設備投資は稀である。(金融業)

- (2) **先行き判断**:景気の先行き判断DIは**41.5**となりました。前期比4.4ポイント上昇したものの、横這いを表す50を2期連続で下回りました。業種別にみると、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは横這いでした。

〈主な判断理由〉

- ・買い替えや新規購入に慎重さが見られるものの、店舗内外の状況の変化により、客数の増加や購入意欲の向上に期待はできる。(家電販売店)
- ・鹿嶋市大野地区が市街化調整区域に指定されるため、駆け込みの着工需要が増加するのではないかと予想している。(建設業)

4 県南地域

- (1) **現状判断**:景気の現状判断DIは**41.1**となりました。前期比2.5ポイント低下し、横這いを表す50を2期連続で下回りましたが、現状判断DIは全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは横這い、企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・中国製冷凍ギョーザ事件により、中国製品の売上げは落ち込んでいるものの、その分国産製品へ移行しており、客単価は上昇している。(スーパー)
- ・原油の値上がりの影響が、農作物や他の原材料、日用品にまで波及してきており、コスト削減分を上回りつつある。(製造業〔窯業・土石製品〕)

- (2) **先行き判断**:景気の先行き判断DIは**36.9**となりました。前期比2.6ポイント低下し、横這いを表す50を2期連続で下回りました。また、先行き判断DIは全県を通じて最低となりました。業種別にみると、雇用関連DIは横這いでしたが、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・つくば地区では様々な開発計画が出され、ここ数年は好調に推移する気配だが、県南地域として考えると、一般の消費が伸びているとは感じないし、数ヶ月で好転するとは考えられない。原油や小麦、穀物、鉄鋼等の値上げに端を発した各種商品の値上げ連鎖により、今後の消費動向は「必要に応じて買う」といった渋い傾向になると思う。(専門スーパー)
- ・現在、大手メーカーよりコストダウンの要請を受けており、見通しは大変暗い。原材料の値上がり分を製品価格に転嫁できる状況にはないため、先行きの景気は悪くなることが予想される。(製造業〔非鉄金属〕)

5 県西地域

- (1) **現状判断**:景気の現状判断DIは**36.0**となりました。前期比2.3ポイント低下し、横這いを表す50を3期連続で下回りました。また、これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。業種別にみると、企業動向関連DIは上昇しましたが、家計動向関連DI及び雇用関連DIは低下しました。

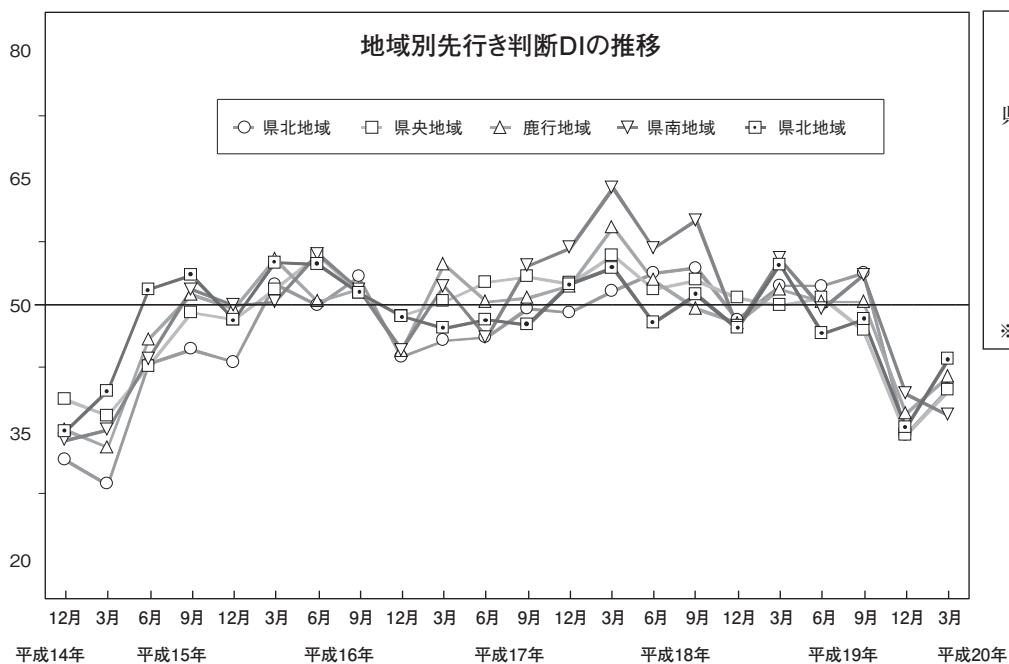
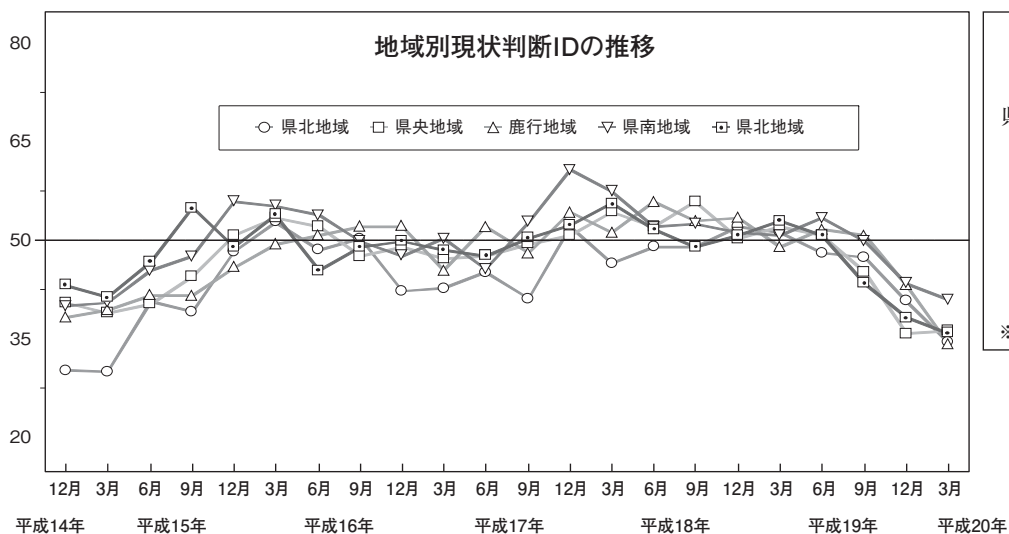
〈主な判断理由〉

- ・セールの時でも、必要なものしか買わない客が多くなった。安いからといって、ついでに買うことも少ない。(商店街代表者)
- ・3ヶ月前と比べて売上げ等に大きな変化はないものの、不動産の売買金額と住宅ローン金利に底値感があるのか、住宅の購入を希望する客が増加してきている。(不動産業)

(2) 先行き判断：先行き判断DIは43.6となりました。前期比8.2ポイント上昇したものの、横這いを表す50を4期連続で下回りました。また、先行き判断DIは全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが上昇しました。

〈主な判断理由〉

- ・ 8月8日から開催される北京オリンピックを前に、液晶テレビやDVDレコーダーの売行きが好調である。オリンピック特需により、家電業界の景気は今後回復傾向と考えられる。(家電販売店)
- ・ 中国製品は価格競争には強いが、製品として他社との差別化を図ることは難しい。そこで、国内で加工した国内製品であることを消費者へアピールし、販売促進に繋げようという動きが少なからず起きている。これから、当社のような石材メーカーの需要が高まっていくと思われる。(製造業〔窯業・土石製品〕)



「茨城早わかり」「市町村早わかり」 をご利用ください！

【平成20年4月17日付 茨城新聞】



吐玉泉

▲県は二〇〇八年版の「茨城早わかり」一位になっているのは▽と「市町村早わかり」を発売した〓写真。土地や人口、経済、生活、環境、教育、医療などの統計データを都道府県別、県内市町村別にランキング形式で収録したポケットブック。

▲「茨城早わかり」には計百五項目の統計データが収められ、本県が全国一位になっているのは▽と「市町村早わかり」を発売した〓写真。土地や人口、経済、生活、環境、教育、医療などの統計データを都道府県別、県内市町村別にランキング形式で収録したポケットブック。

▲「市町村早わかり」には▽高齢者の一人暮らし比率▽市町村道舗装率▽刑法犯認知件数など計五十五項目の統計データが収められ、わが町の県内全四十四市町村の中の位置付けが分かる。問い合わせは県統計協会（県統計課内）
☎029(30)2637

購入についてのお問い合わせは…

茨城県庁 3階 行政情報センター ☎029-301-2152

茨城県庁 12階 茨城県統計協会 ☎029-301-2637

価格

「茨城早わかり」 120円

「市町村早わかり」 100円（送料、振込み手数料は購入者負担）

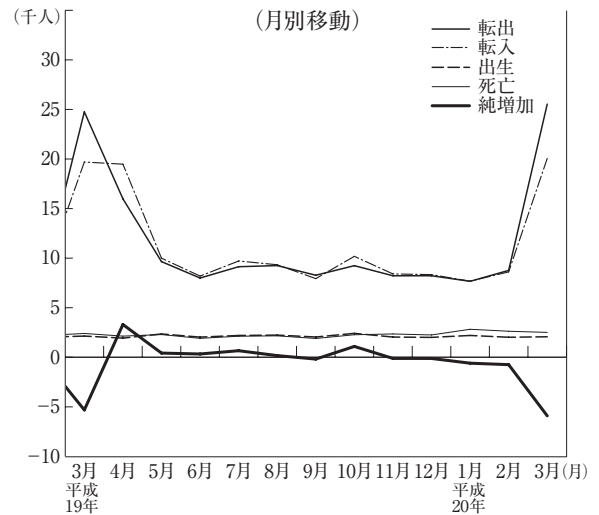
今月の主な動き

■人口 (20年4月1日現在)

3月の概況

推計人口 2,964,380人 (対前月 △5,879人)
 (男 1,473,991人, 女 1,490,389人)
 〈内訳〉 自然動態 △437人
 (出生 2,042人 死亡 2,479人)
 社会動態 △5,442人
 (転入 19,908人, 転出 25,350人)
 世帯数 1,064,601世帯 (対前月 113世帯)

人 口



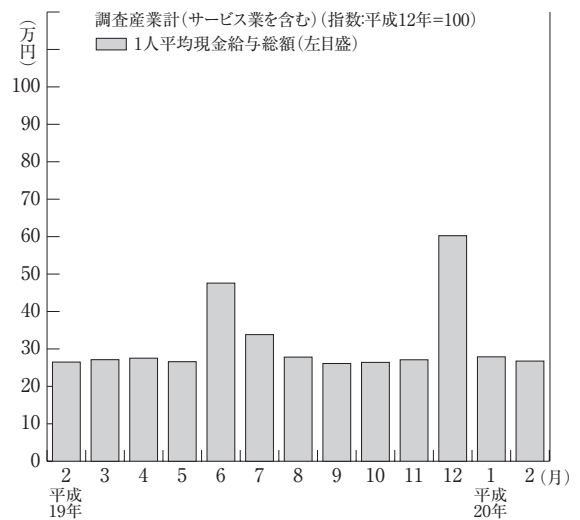
■賃金・労働時間・雇用 (20年2月)

現金給与総額 267,560円 (1.0%)
 きまって支給する給与 266,834円 (1.0%)
 特別に支払われた給与 726円

総実労働時間 150.6時間 (△0.1%)
 所定内労働時間 138.6時間 (△0.1%)
 所定外労働時間 12時間 (0.0%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



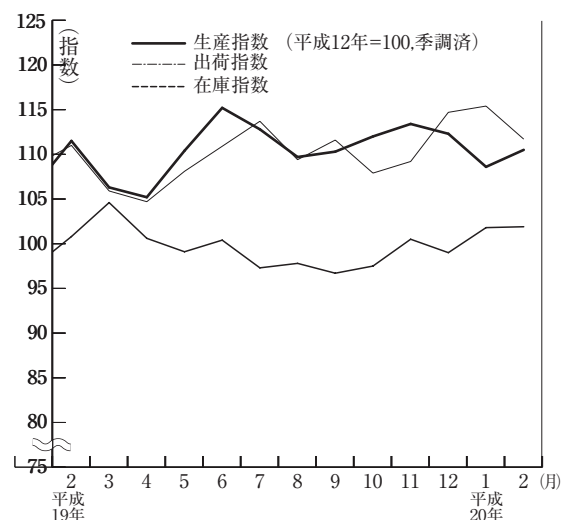
■鉱工業指数 (20年2月) (季調済, H12年=100)

生産 110.5 (前月比 1.7%, 前年同月比 2.6%)
 上昇…一般機械工業, 非鉄金属工業, 化学工業等
 低下…食料品・たばこ工業, 電子部品・デバイス工業等

出荷 111.7 (前月比 △3.2%, 前年同月比 5.0%)
 上昇…一般機械工業, 輸送機械工業等
 低下…食料品・たばこ工業, 情報通信機械工業, 窯業・土石製品工業等

在庫 101.9 (前月比 0.1%, 前年同月比 1.4%)
 上昇…化学工業, 一般機械工業, 情報通信機械工業等
 低下…電子部品・デバイス工業, 電気機械工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



●今月の主な動き ● ●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (20年3月) (県平均, H17=100)

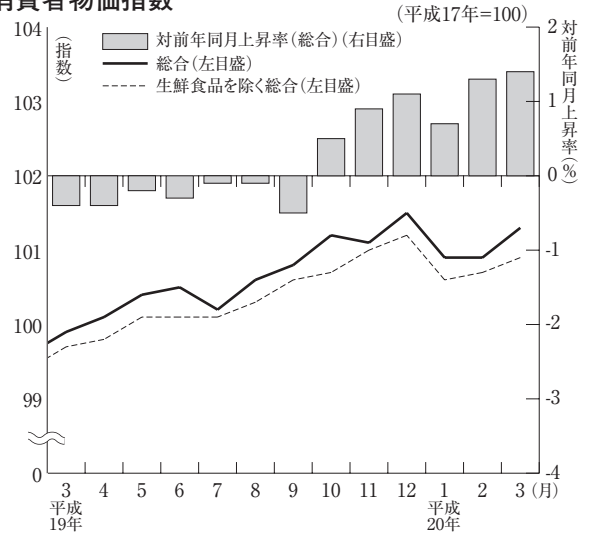
総合 101.3 (前月比0.4%, 前年同月比1.4%)

上昇した項目…教育娯楽サービス, 衣料, 生鮮野菜

下落した項目…教育娯楽用品, 家賃, 教養娯楽用耐久財

生鮮食品を除く総合 100.9 (前月比 0.2%, 前年同月比 1.2%)

消費者物価指数



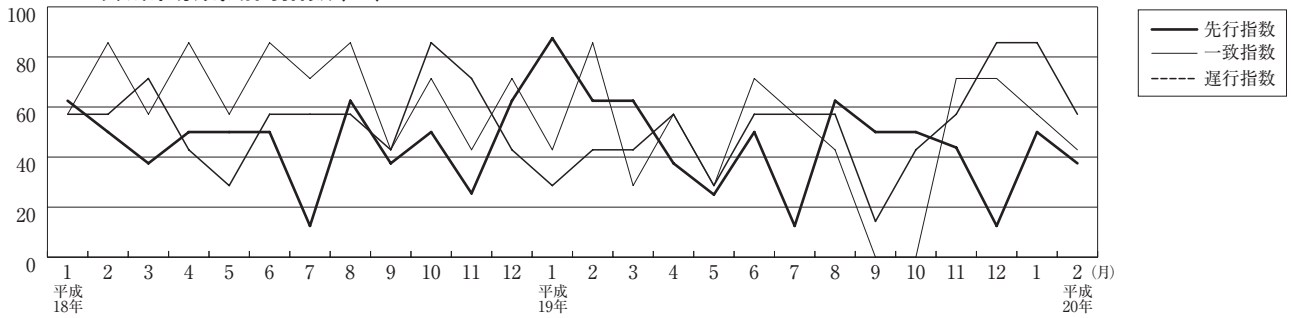
■費目別指数

(平成17年=100)

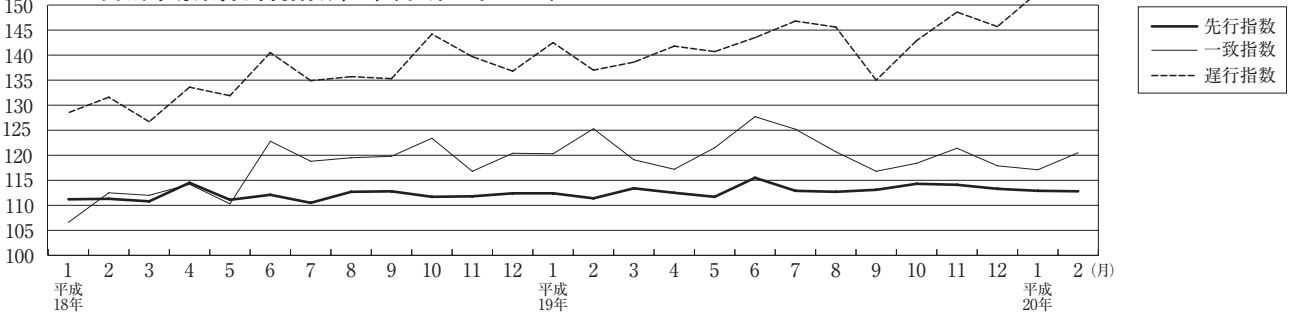
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.3	0.4	1.4	保健医療	103.0	△0.2	0.3
食料	103.0	1.0	2.0	交通・通信	102.1	0.5	3.9
住居	99.8	△0.2	0.3	教育	101.5	0.0	0.5
光熱・水道	108.5	0.2	4.3	教養娯楽	96.4	0.4	△0.9
家具・家事用品	94.0	0.0	△3.4	諸雑費	101.7	0.0	0.9
被服及び履物	102.5	2.4	2.5	生鮮食品を除く総合	100.9	0.2	1.2

■景気動向・総合指数 (20年2月)

(%) 茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 37.5% (確報値)

一致指数 42.9% (確報値)

遅行指数 57.1% (確報値)

2月の景気動向指数の一致指数は、4か月ぶりに50.0%を下回った。

これは、「百貨店販売額」及び「投資財出荷指数」が4か月連続プラス、「大口電力使用量」が2か月連続プラスとなったものの、「有効求人数」が10か月連続マイナス、「鉱工業生産指数」及び「機械工業生産指数」が2か月連続マイナス、「茨城県管内輸入額」がプラスからマイナスに転じ、7系列中4系列がマイナスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4系列のうち3系列（「建設財生産指数」、「鉱工業生産指数」及び「機械工業生産指数」）がマイナス、消費家計関連の指標は、採用している3系列のうち2系列（「自動車新規登録台数」及び「勤労者世帯消費支出」）がマイナス、労働関連の指標は、採用している5系列のうち4系列（「所定外労働時間（製造業）」、「新規求人数」、「有効求人数」及び「常用雇用指数（製造業）」）がマイナス、投資関連の指標は、採用している3系列すべて（「建築物着工床面積」、「投資財出荷指数」及び「資本財生産指数」）がプラス、物価関連の指標は、採用している2系列（「日経商品指数（17種）」及び「茨城県消費者物価指数」）ともプラスとなった。

《景気総合指数 (CI)》 (H12=100)

先行指数 112.8 (確報値) 対前年同月比 △0.1%

一致指数 120.5 (確報値) 対前年同月比 2.9%

遅行指数 153.5 (確報値) 対前年同月比 0.5%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	…	…	…	320 065	974 873	11.0	0.98	…	—	—
19. 4	1 049 817	2 966 199	0.11	275 322	974 718	12.6	1.03	8 538	57.1	117.2
5	1 055 799	2 969 470	0.01	265 891	978 463	14.2	1.04	10 071	28.6	121.5
6	1 057 065	2 969 876	0.01	475 833	980 581	11.6	1.05	9 858	71.4	127.7
7	1 058 072	2 970 193	0.02	338 251	969 744	11.7	1.01	10 481	57.1	125.2
8	1 059 218	2 970 838	0.01	278 170	970 090	11.0	0.99	10 661	42.9	120.7
9	1 060 026	2 970 993	△0.01	261 126	978 107	11.4	0.98	9 812	0.0	116.8
10	1 060 453	2 970 800	0.04	264 098	976 553	11.5	0.93	9 990	0.0	118.4
11	1 062 034	2 971 873	0.00	271 038	981 538	11.7	0.94	9 581	71.4	121.4
12	1 063 148	2 971 747	0.00	602 445	979 373	11.7	0.91	9 175	71.4	117.9
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	278 923	976 680	10.8	0.93	8 972	57.1	117.1
2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	120.5
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	…	…	…	0.92	8 199	…	…
4	1 064 601	2 964 380	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	…	…	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
19. 4	12 775	△0.22	279 395	84.3	102.4	107.5	1.05	3.8	72.7	112.4
5	12 772	0.28	275 148	83.0	102.8	100.0	1.06	3.8	63.6	113.2
6	12 775	0.14	465 730	140.5	103.2	100.9	1.07	3.7	81.8	113.3
7	12 777	0.10	387 373	116.8	103.3	101.9	1.07	3.6	63.6	112.6
8	12 778	△0.30	284 336	85.8	103.2	99.1	1.06	3.8	r63.6	113.8
9	12 775	0.19	273 008	82.3	103.3	101.9	1.05	4.0	54.5	112.8
10	12 777	0.03	275 294	83.0	103.4	104.7	1.02	4.0	63.6	113.5
11	12 778	…	290 302	87.6	103.8	106.6	0.99	3.8	r45.5	112.7
12	p12 778	…	597 546	180.2	103.8	107.5	0.98	3.8	r59.1	r112.3
20. 1	p12 776	…	282 082	85.1	103.4	99.1	0.98	3.8	p20.0	p111.8
2	p12 776	…	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	p70.0	p113.4
3	p12 772	…	285 224	86.0	102.9	109.4	0.95	3.8	p33.3	p111.0
4	p12 773	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成17年	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	※1 077	※1 272 871	194
19. 4	105.2	104.7	100.6	1 090 373	16 089	132 239	73 268	91	99 355	11
5	110.4	108.1	99.1	1 053 360	14 461	131 618	72 605	113	127 312	16
6	115.2	110.9	100.4	1 143 614	28 912	133 274	72 849	78	107 729	27
7	112.8	113.7	97.3	1 111 940	20 765	132 592	72 816	111	121 771	12
8	109.7	109.4	97.8	1 066 971	22 400	132 441	72 880	94	103 534	26
9	110.3	111.6	96.7	1 090 134	33 290	132 007	73 428	72	83 708	7
10	112.0	107.9	97.5	1 148 103	33 937	131 906	72 668	102	122 109	15
11	113.4	109.2	100.5	1 095 499	17 234	132 120	72 895	84	90 566	15
12	112.3	114.7	99.0	1 073 295	21 558	134 264	73 628	72	100 856	11
20. 1	108.6	115.4	101.8	1 010 054	16 236	133 352	73 237	97	112 458	16
2	110.5	111.7	101.9	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19
3	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12
4	17 066	14
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成17年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	...	812 777	545 043	r 417 639	123 570	4 632 613
19. 4	105.6	106.3	103.2	23 503	3 222	771 287	540 324	410 290	10 090	372 429
5	106.8	107.2	103.2	23 806	4 378	749 858	540 934	408 105	12 119	433 427
6	106.9	107.6	103.1	25 354	7 878	758 370	540 216	410 860	9 088	414 202
7	107.0	106.8	103.6	25 760	7 718	755 407	540 231	409 543	12 836	417 282
8	109.7	110.1	103.7	25 654	8 531	752 063	537 367	410 698	10 145	407 666
9	107.9	108.4	104.2	25 888	10 732	756 298	539 146	412 689	8 159	332 964
10	110.0	110.1	104.9	25 633	8 372	755 892	537 650	409 110	11 298	393 943
11	108.4	109.1	105.8	24 650	7 688	758 486	543 703	410 485	9 732	355 451
12	109.1	110.6	105.5	24 700	8 413	812 777	545 043	417 639	9 485	378 505
20. 1	108.5	110.0	105.3	23 886	5 880	762 561	544 303	415 481	10 655	373 400
2	110.2	111.3	105.4	r 24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	373 036
3	p 106.8	p 107.0	p 105.6	25 127	13 464	764 615
4	773 312
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	348 767	...	135 533	100.1	86 979	19
1 048	490	70 355	3 054	322 684	339 244	4 954	8 888	99.5	6 812	19. 4
19 927	394	62 821	2 421	232 513	315 819	4 507	9 551	100.0	7 262	5
7 924	546	84 676	2 801	257 284	309 749	5 248	11 592	99.9	7 013	6
18 105	335	49 284	2 176	222 080	359 725	5 442	10 815	99.6	8 177	7
3 880	272	39 883	1 625	167 890	388 898	3 909	8 385	100.2	11 834	8
1 615	213	32 432	1 524	150 525	313 616	4 058	12 668	100.3	6 015	9
2 017	305	47 180	2 290	222 749	311 916	4 563	10 597	100.8	6 370	10
2 409	347	52 563	1 951	178 171	380 280	5 341	10 924	101.1	5 450	11
12 181	484	65 699	1 883	164 784	377 971	6 689	9 438	101.7	5 019	12
8 888	322	51 853	2 511	218 209	341 116	5 159	10 933	100.7	7 313	20. 1
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	2
1 302	17 637	101.0	7 140	3
2 290	9 472	100.8	4
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)		
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台		
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年	
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18	
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	...	19	
817	5 913	15 954	25 410	107 255	9 358	342 317	6 598	218	100.1	103.5	19. 4	
1 016	3 444	15 906	23 861	97 076	8 293	313 198	6 573	236	100.4	103.8	5	
985	3 364	20 316	31 090	121 149	10 127	300 190	6 961	292	100.2	103.9	6	
915	3 063	12 426	19 467	81 714	6 955	321 876	7 906	287	100.1	104.6	7	
985	8 351	9 816	15 348	63 076	5 667	324 876	5 744	228	100.6	104.6	8	
785	4 659	9 162	14 679	63 018	5 872	311 331	6 028	328	100.6	104.5	9	
1 083	4 417	11 035	18 047	76 920	6 802	326 737	6 862	269	100.9	104.8	10	
906	4 576	12 816	19 413	84 252	6 986	302 879	7 565	297	100.7	105.0	11	
891	4 126	13 505	20 381	87 214	7 095	379 388	9 592	236	100.9	105.4	12	
888	3 891	11 759	18 994	86 971	6 961	341 138	7 399	242	100.7	r 105.7	20. 1	
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	p298 539	5 833	323	100.5	r 105.6	2	
1 127	4 559	p7 231	472	101.0	r 106.1	3	
1 013	7 254	233	...	107.3	4	
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所		

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	…	…	…	…
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
20. 2.1	1 064 001	2 971 011	1 477 660	1 493 351	△605	2 172	2 792	7 610	7 595
3.1	1 064 488	2 970 259	1 477 246	1 493 013	△752	1 993	2 595	8 542	8 692
4.1	1 064 601	2 964 380	1 473 991	1 490 389	△5 879	2 042	2 479	19 908	25 350

(市町村)

水戸市	107 628	263 299	127 492	135 807	△719	186	187	2 196	2 914
日立市	77 202	195 068	97 045	98 023	△652	149	161	877	1 517
土浦市	55 143	143 552	71 467	72 085	△232	99	120	1 282	1 493
古河市	50 003	144 291	72 006	72 285	19	88	98	850	821
石岡市	26 425	80 252	39 277	40 975	△204	40	72	408	580
結城市	17 129	52 040	25 976	26 064	△36	43	52	276	303
龍ヶ崎市	28 730	79 213	39 623	39 590	△96	52	62	547	633
下妻市	15 000	45 694	22 813	22 881	△117	36	30	236	359
常総市	20 485	65 744	32 677	33 067	△59	34	76	481	498
常陸太田市	20 121	58 140	28 199	29 941	△205	26	58	193	366
高萩市	11 813	31 836	15 521	16 315	△148	16	27	135	272
北茨城市	17 300	48 158	23 753	24 405	△175	17	57	173	308
笠間市	27 750	80 505	39 412	41 093	△82	54	80	454	510
取手市	42 281	109 794	54 194	55 600	△132	71	78	729	854
牛久市	29 504	79 221	39 284	39 937	△150	58	55	786	939
つくば市	82 174	206 679	106 031	100 648	△1 005	189	127	2 574	3 641
ひたちなか市	58 827	155 240	77 932	77 308	△114	154	96	1 115	1 287
鹿嶋市	24 749	65 224	33 548	31 676	△86	53	67	504	576
潮来市	10 244	30 969	15 260	15 709	△84	14	32	133	199
守谷市	20 847	58 136	29 395	28 741	227	43	30	744	530
常陸大宮市	16 293	46 681	22 805	23 876	△17	41	60	208	206
那珂市	18 737	54 501	26 589	27 912	△64	32	43	286	339
筑西市	35 078	110 304	54 499	55 805	△352	70	102	406	726
坂東市	16 744	56 987	28 720	28 267	△97	39	37	205	304
稲敷市	14 873	47 870	23 652	24 218	△124	23	50	200	297
かすみがうら市	14 868	44 298	22 250	22 048	△124	37	49	277	389
桜川市	13 930	47 254	23 169	24 085	△121	29	57	147	240
神栖市	35 040	93 327	47 808	45 519	△224	74	65	565	798
行方市	11 550	38 877	19 094	19 783	△134	16	48	158	260
鉾田市	16 821	50 756	25 394	25 362	△52	33	45	280	320
つくばみらい市	14 054	42 182	20 942	21 240	112	30	34	389	273
小美玉市	16 816	52 594	26 509	26 085	△161	26	39	328	476
茨城町	10 720	34 756	17 122	17 634	△113	20	41	183	275
大洗町	7 001	18 615	9 119	9 496	△37	8	24	79	100
城里町	7 359	22 492	10 979	11 513	△70	7	31	80	126
東海村	13 628	36 293	18 232	18 061	△17	23	22	310	328
大子町	7 314	20 907	10 198	10 709	△76	8	27	55	112
美浦村	6 298	17 680	8 943	8 737	△41	8	15	112	146
阿見町	17 727	47 757	23 690	24 067	5	37	34	523	521
河内町	3 121	10 540	5 113	5 427	△12	9	11	37	47
八千代町	6 496	23 428	11 876	11 552	△11	18	28	122	123
五霞町	2 956	9 692	4 858	4 834	△21	4	12	46	59
境町	7 784	26 035	13 028	13 007	△38	21	27	147	179
利根町	6 038	17 499	8 497	9 002	△40	7	13	72	106

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	—	—	44 516	23 953
19. 3	131 360	73 953	86 843	49 999	…	…	44 516	23 953
4	132 239	73 268	87 353	49 741	…	…	44 885	23 527
5	131 618	72 605	86 972	49 099	…	…	44 646	23 506
6	133 274	72 849	88 150	49 317	…	…	45 123	23 532
7	132 592	72 816	87 645	49 379	…	…	44 946	23 436
8	132 441	72 880	87 454	49 454	…	…	44 987	23 425
9	132 007	73 428	86 853	49 816	…	…	45 154	23 612
10	131 906	72 668	86 721	49 214	…	…	45 185	23 453
11	132 120	72 895	87 027	49 447	…	…	45 093	23 447
12	134 264	73 628	88 297	50 061	…	…	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	…	…	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	…	…	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	…	…	45 431	23 220

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
19. 3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336
4	563	294	91	99 355	259	389	2 684	167
5	358	495	113	127 312	420	524	3 844	172
6	558	275	78	107 729	163	186	5 808	224
7	443	260	111	121 771	417	379	3 855	249
8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237
9	393	253	72	83 708	143	199	3 991	263
10	399	258	102	122 109	327	390	3 005	91
11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	2 771	109

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19. 2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888
3	271 270	280 665	301 363	470 464	360 520	253 586	184 947	391 769	183 829	128 756	270 335	327 474	302 132	282 238
4	275 322	262 252	312 413	453 780	346 276	258 455	197 845	385 045	200 615	132 500	273 227	320 041	249 456	294 337
5	265 891	269 430	293 200	458 181	347 593	251 702	192 491	370 165	229 729	129 299	272 823	312 578	250 257	279 319
6	475 833	315 846	568 703	206 868	720 767	286 740	239 185	975 609	387 905	137 726	475 911	791 724	547 138	432 293
7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649
8	278 170	298 779	304 697	451 531	409 310	278 067	194 087	364 722	231 972	129 707	274 558	355 206	242 804	295 685
9	261 126	283 192	290 522	464 187	379 959	251 985	180 210	373 370	241 498	126 843	267 529	311 612	239 929	265 258
10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20. 1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19. 2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775
3	966 968	50 876	273 882	7 166	17 961	59 613	167 194	32 373	2 231	47 401	81 127	79 298	21 789	125 663
4	974 718	50 083	278 440	7 016	18 092	61 047	165 650	32 786	2 095	48 818	82 251	81 305	22 187	124 554
5	978 463	47 559	278 208	7 097	18 187	60 522	166 223	33 261	2 251	49 641	82 643	84 787	22 779	124 911
6	980 581	47 953	277 789	7 084	18 137	59 665	165 985	33 226	2 242	49 390	82 607	86 459	23 700	126 029
7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155
8	970 090	47 873	277 765	7 056	13 716	60 052	168 884	33 582	2 205	48 077	83 024	78 136	23 597	125 784
9	978 107	47 733	277 090	7 056	13 836	59 863	167 373	33 596	2 202	50 243	82 852	87 491	23 615	124 818
10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20. 1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19. 2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0
3	153.7	168.4	168.6	156.5	168.9	182.3	135.5	148.7	103.9	129.8	139.4	136.1	151.0	155.5
4	157.5	157.9	171.9	158.9	175.5	184.2	137.4	157.4	114.1	132.0	145.0	137.6	158.5	168.2
5	150.7	158.0	160.7	159.7	168.5	171.5	133.3	153.2	127.5	127.4	141.3	140.7	160.4	155.6
6	158.8	160.7	173.7	159.9	169.6	179.6	138.4	154.9	127.2	127.4	155.4	145.2	175.2	162.8
7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9
8	147.1	154.9	156.5	162.2	158.7	171.0	136.9	154.8	128.2	117.2	141.8	123.9	152.6	150.5
9	149.1	160.3	163.0	151.7	162.4	177.9	134.7	141.7	142.6	121.6	137.9	131.4	150.7	149.8
10	152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20. 1	138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	…
19. 3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105
4	14 449	12 858	40 031	41 970	3 517	1.56	1.03	8 538
5	13 129	11 116	37 905	41 586	3 391	1.37	1.04	10 071
6	13 138	10 214	37 035	40 575	3 271	1.32	1.05	9 858
7	14 706	9 915	36 928	40 037	3 337	1.45	1.01	10 481
8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 067	1.31	0.99	10 661
9	14 685	9 716	38 713	38 212	3 246	1.35	0.98	9 812
10	14 350	11 352	38 923	39 533	3 582	1.24	0.93	9 990
11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	297 782	23.0	100.1	
19. 2	525 122	446 349	337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2	
3	565 017	468 356	398 064	70 293	91 537	85.0	104.6	122.0	350 811	19.1	99.4	
4	564 591	447 081	339 244	107 837	75 333	75.9	104.4	103.8	430 271	15.2	99.5	
5	522 734	398 795	315 819	82 976	43 756	79.2	96.2	96.2	320 268	20.2	100.0	
6	1 001 006	821 070	309 749	511 320	463 604	37.7	184.4	94.4	288 006	21.5	99.9	
7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6	
8	546 502	452 446	388 898	63 547	38 301	86.0	100.4	118.2	336 448	18.3	100.2	
9	475 458	391 854	313 616	78 237	46 575	80.0	87.2	95.2	294 884	21.3	100.3	
10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8	
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1	
12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7	
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7	
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19. 2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408
3	53	3.33	1.56	46.7	565 017	537 363	427 460	97 893	27 653	494 724	398 064
4	53	3.40	1.49	45.9	564 591	540 588	438 610	89 017	24 004	456 754	339 244
5	54	3.32	1.49	46.1	522 734	508 813	432 845	63 819	13 921	439 758	315 819
6	52	3.43	1.54	47.1	1 001 006	977 931	822 532	132 231	23 075	489 686	309 749
7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725
8	53	3.47	1.50	45.9	546 502	506 724	442 037	60 643	39 778	482 955	388 898
9	54	3.50	1.53	45.9	475 458	471 725	422 369	45 651	3 733	397 220	313 616
10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 143 581	1 062 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	消 費 者 物 価 指 数	
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
471 681	402 942	291 264	111 677	68 779	72.3	90.4	88.8	272 763	22.7	99.5	19. 2
445 076	378 103	339 114	38 989	11 632	89.7	85.0	103.1	313 563	21.9	99.8	3
472 446	399 535	342 317	57 218	27 924	85.7	90.0	103.8	316 163	21.2	100.1	4
431 013	332 806	313 198	19 607	△4 148	94.1	81.8	94.6	293 231	23.7	100.4	5
735 579	607 088	300 190	306 898	246 120	49.4	139.8	90.8	280 587	23.9	100.2	6
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	7
467 786	393 486	324 876	68 610	24 460	82.6	88.6	97.9	296 035	23.8	100.6	8
431 793	362 829	311 331	51 498	18 136	85.8	81.7	93.7	281 448	24.1	100.6	9
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
69 729	22 020	27 301	12 926	14 268	15 936	35 431	23 000	38 983	77 814	78 773	19. 2
71 664	20 423	23 153	9 194	22 493	13 728	94 761	24 671	28 149	89 828	96 660	3
69 734	17 472	22 938	10 220	21 822	9 177	48 561	16 633	37 510	85 177	117 510	4
66 380	18 318	21 328	7 733	15 307	12 213	59 936	17 108	31 089	66 405	123 940	5
62 426	14 160	19 753	18 390	25 259	13 945	37 133	17 422	34 860	66 402	179 937	6
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	7
64 274	27 304	19 425	18 693	12 465	19 432	74 416	12 178	30 264	110 449	94 056	8
66 164	11 526	18 683	8 887	12 227	21 142	42 367	42 073	33 678	56 868	83 604	9
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	10
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	12
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 藻	外 食		
平成16年	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19. 3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4	99.5	0.1	△0.6	100.0	97.1	103.7	105.3	99.9	99.8	98.7
5	100.0	0.5	△0.9	100.6	97.2	102.1	110.5	103.3	99.8	99.3
6	99.9	△0.1	△0.8	100.0	96.4	91.5	109.4	104.0	99.8	99.3
7	99.6	△0.3	△0.8	99.5	96.7	92.5	106.2	102.8	99.8	99.0
8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9	100.3	0.1	△0.2	100.5	98.7	90.6	106.2	105.1	100.1	99.0
10	100.8	0.5	0.2	102.0	97.8	95.0	105.1	109.3	100.8	98.9
11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4p	100.8	△0.2	1.3	102.1	101.8	95.3	114.9	107.1	101.1	99.2

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成16年	84	94	130	356	69	82	234	278	302
17	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19. 3	72	60	139	432	48	75	127	361	477
4	79	120	170	526	55	83	181	330	400
5	66	144	219	514	48	82	250	280	248
6	58	97	183	1 011	57	65	260	275	222
7	83	104	158	980	68	86	321	326	256
8	94	75	137	623	88	104	313	206	250
9	86	114	125	410	87	81	333	202	273
10	80	116	111	335	75	73	278	301	390
11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	19. 3
104.3	94.7	100.9	102.0	98.4	100.2	101.3	96.8	101.1	99.5	4
104.3	95.0	102.5	101.9	99.3	101.7	101.3	97.2	100.8	99.9	5
104.6	96.8	102.5	102.2	99.6	102.2	101.3	96.7	101.1	99.9	6
104.5	96.4	96.6	101.9	100.1	102.7	101.3	97.7	100.8	99.7	7
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	8
104.8	96.5	103.0	101.7	100.2	103.1	101.3	98.3	101.5	100.3	9
105.5	98.4	105.0	101.5	100.2	103.0	101.3	97.9	101.8	100.5	10
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	96.1	106.2	101.0	97.5	98.8	102.4	97.6	101.7	100.8	4p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
231	362	98	169	1 483	584	640	418	438	平成16年
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	17
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
249	541	154	195	2 338	718	1 554	436	387	19. 3
243	342	158	203	1 944	741	1 107	352	326	4
179	315	200	159	2 246	589	1 113	478	358	5
148	268	177	117	1 888	409	1 001	449	351	6
272	324	201	136	1 889	493	928	520	315	7
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	8
196	357	108	152	1 808	579	731	465	358	9
242	363	90	132	1 961	595	642	411	328	10
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20. 1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱 工 業																			
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工 業	化 学 業					
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸	送	精	密	
機							械	機	機	信	信	機	機	機	機	機	機	機	機	機
ウエイト																				
	10	000.0	9	996.3	652.0	619.1	679.9	3	401.6	1	295.8	1	239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1	759.9
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0						
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6						
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9						
19. 2	111.8	111.8	122.1	95.4	85.1	134.1	147.7	90.5	79.6	176.0	260.1	155.2	96.6	106.5						
3	106.9	106.8	125.1	92.3	86.2	120.3	124.4	84.7	85.8	191.8	250.3	148.3	97.5	98.4						
4	105.2	105.2	128.6	88.5	82.7	121.4	123.7	78.5	89.6	189.2	268.4	150.3	95.1	104.0						
5	110.4	110.4	120.1	92.9	78.4	130.4	139.5	88.9	92.9	189.1	269.1	126.5	90.0	116.0						
6	115.2	115.2	118.7	86.4	75.4	135.9	141.9	87.7	129.8	189.5	258.5	158.4	101.1	128.6						
7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4						
8	109.7	109.7	121.6	92.0	77.7	133.0	133.4	91.2	97.5	198.1	262.3	166.2	95.0	102.2						
9	110.3	110.4	125.0	90.0	76.8	127.7	119.2	101.3	74.4	191.7	257.9	231.6	90.6	104.2						
10	112.0	112.0	128.9	91.7	77.4	139.3	143.8	94.3	84.5	191.8	285.8	173.8	85.2	98.5						
11	113.4	113.4	125.8	90.3	79.3	140.7	143.1	91.4	76.1	199.4	265.2	252.8	86.1	102.7						
12	112.3	112.3	129.9	88.1	81.7	136.3	134.4	108.4	89.0	201.0	287.4	180.2	88.7	98.9						
20. 1	108.6	108.6	127.8	82.5	78.0	133.5	129.7	91.3	78.0	183.7	299.9	243.7	79.4	92.5						
2	110.5	110.5	128.2	87.5	78.4	140.2	163.2	88.9	61.5	159.5	282.8	221.4	79.5	94.0						
(%) 対前月増減率	1.7	1.7	0.3	6.1	0.5	5.0	25.8	△2.6	△21.2	△13.2	△5.7	△9.2	0.1	1.6						
対前年同月増減率	2.6	2.6	8.9	△4.6	△4.0	8.2	14.2	1.8	△19.6	△5.7	12.9	49.2	△14.5	△8.5						

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱 工 業																			
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工 業	化 学 業					
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸	送	精	密	
機							械	機	機	信	信	機	機	機	機	機	機	機	機	機
ウエイト																				
	10	000.0	9	998.4	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成16年	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3						
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0						
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5						
19. 2	110.4	110.4	108.9	95.9	99.0	128.5	135.3	85.4	75.5	224.3	258.1	152.0	88.1	97.1						
3	106.1	106.2	118.5	93.1	103.6	113.6	106.6	87.2	69.5	263.7	228.7	143.8	90.5	92.1						
4	104.7	104.8	115.6	90.9	95.4	113.3	97.4	76.6	68.6	278.1	262.1	114.2	90.0	100.1						
5	108.1	108.0	117.7	99.4	93.5	119.5	111.7	82.7	73.0	242.8	235.3	122.2	87.3	105.6						
6	110.9	111.0	117.2	88.2	91.6	126.0	125.0	76.4	109.4	267.1	265.7	151.9	88.4	112.6						
7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7						
8	109.4	109.4	110.2	96.9	90.4	125.8	112.7	83.6	83.1	304.1	257.0	161.1	83.4	96.2						
9	111.6	111.6	119.9	95.0	85.8	124.3	116.9	95.9	64.9	302.8	238.1	189.5	82.7	98.0						
10	107.9	108.0	116.3	94.7	90.6	127.1	111.1	85.8	68.3	288.8	270.3	161.8	83.0	91.5						
11	109.2	109.2	115.7	95.2	91.4	126.6	115.7	90.1	76.2	260.2	242.8	246.9	83.8	96.9						
12	114.7	114.7	120.1	92.3	93.8	134.7	121.8	105.6	93.4	300.0	269.8	171.5	91.5	98.1						
20. 1	115.4	115.4	123.5	86.1	94.0	138.1	132.3	89.2	78.2	283.1	279.9	212.0	86.5	90.9						
2	111.7	111.7	123.0	87.6	96.2	135.1	137.7	88.2	53.6	288.6	290.3	215.5	79.1	90.5						
(%) 対前月増減率	△3.2	△3.2	△0.4	1.7	2.3	△2.2	4.1	△1.1	△31.5	1.9	3.7	1.7	△8.6	△0.4						
対前年同月増減率	5.0	5.0	17.1	△4.9	1.2	9.0	5.4	7.2	△26.2	33.8	16.9	48.5	△6.5	△3.2						

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	平成16年
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
	118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
	117.3	101.3	59.1	45.1	101.5	102.5	140.9	79.4	83.9	60.6	84.7	87.8	110.3	105.2	19. 2
	142.4	96.1	61.9	46.1	104.8	98.8	130.6	79.8	81.4	62.0	86.8	150.5	108.0	101.6	3
	147.0	95.7	61.1	44.1	102.3	101.4	135.6	85.4	76.1	62.9	97.4	150.3	107.5	101.0	4
	174.2	93.3	63.1	47.2	104.3	99.6	137.9	75.4	71.7	63.4	72.8	139.7	114.0	107.7	5
	163.6	99.7	60.9	49.3	106.4	102.0	141.0	78.8	74.7	65.5	93.9	139.0	113.6	110.7	6
	121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	7
	132.0	103.3	60.5	45.4	108.1	102.8	141.4	81.3	75.8	66.1	154.2	203.0	113.9	112.6	8
	152.0	104.9	62.1	43.3	99.5	105.0	147.1	72.5	80.2	68.0	72.0	225.4	114.4	110.3	9
	129.7	106.4	59.2	44.6	95.9	118.5	159.1	66.2	116.9	75.5	71.0	182.0	114.7	110.7	10
	121.3	105.8	59.2	50.9	102.1	120.3	159.8	68.1	119.3	72.9	105.1	215.2	117.1	111.0	11
	162.3	101.3	63.8	48.1	104.7	107.0	157.5	68.8	72.4	67.0	86.5	272.5	118.7	121.9	12
	127.1	98.7	58.7	45.2	111.8	123.2	166.4	67.9	109.9	77.0	101.3	196.1	113.0	103.0	20. 1
	137.7	95.4	58.1	43.4	102.5	115.2	156.7	64.6	118.9	64.4	90.8	207.8	114.8	98.5	2
	8.3	△3.3	△1.0	△4.0	△8.3	△6.5	△5.8	△4.9	8.2	△16.4	△10.4	6.0	1.6	△4.4	(%)
	22.5	△2.3	2.0	0.0	5.1	16.7	15.6	△15.2	46.4	10.2	11.5	147.9	8.0	△2.9	対前月増減率 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
	122.7	108.5	52.5	54.3	98.2	104.1	138.7	87.7	83.1	64.0	21.3	87.2	109.1	106.1	19. 2
	145.3	105.0	53.1	53.6	99.2	105.5	141.0	91.6	83.4	65.9	20.9	148.8	107.2	106.0	3
	152.2	101.8	54.2	56.2	94.6	106.7	144.9	93.2	76.9	65.0	22.4	149.2	105.9	109.3	4
	167.0	103.3	52.5	58.7	96.1	104.0	141.1	87.4	80.2	70.6	21.3	138.7	110.7	110.9	5
	154.3	108.5	54.2	61.6	96.4	103.6	141.5	90.5	75.9	59.4	23.0	137.6	112.0	116.6	6
	142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	7
	136.5	112.0	54.5	56.1	102.1	108.3	153.4	95.4	74.7	62.7	30.7	202.3	112.0	124.9	8
	172.5	112.2	55.9	51.7	94.6	109.4	152.5	95.8	75.8	71.3	20.2	224.1	114.4	112.8	9
	141.9	110.6	51.9	53.8	92.4	113.4	164.9	82.8	78.9	67.2	18.7	181.8	111.1	119.0	10
	138.9	107.2	50.5	57.9	91.2	113.3	166.1	80.7	78.0	66.9	19.1	214.7	111.6	116.2	11
	160.7	109.3	52.8	58.6	97.0	118.8	167.0	83.2	93.3	70.2	19.5	270.5	118.8	133.1	12
	153.7	107.0	52.3	58.3	104.6	117.8	166.1	74.6	91.9	70.2	20.1	195.3	118.2	122.8	20. 1
	156.4	102.6	50.7	52.8	87.1	113.0	159.2	72.5	93.7	70.0	18.4	206.8	114.7	110.6	2
	1.8	△4.1	△3.1	△9.4	△16.7	△4.1	△4.2	△2.8	2.0	△0.3	△8.5	5.9	△3.0	△9.9	(%)
	32.8	△2.0	0.6	0.7	△7.7	12.7	19.4	△13.9	16.5	13.1	△10.6	148.1	9.2	8.1	対前月増減率 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械		電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機		
ウ エ イ ト							10 000.0	9 999.0							1 089.9	435.7
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3		
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7		
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7		
19. 2	100.5	100.5	117.5	68.6	88.1	92.8	69.5	74.9	51.9	400.0	137.6	0.0	77.5	116.9		
3	104.1	104.1	119.1	71.1	86.7	104.5	73.1	89.5	39.6	545.9	118.1	0.0	75.9	117.3		
4	100.6	100.8	118.4	68.3	92.5	94.3	77.0	76.1	46.6	358.6	152.8	0.0	76.2	114.3		
5	99.1	99.1	115.1	58.5	95.1	91.9	83.9	68.2	47.2	329.5	185.0	0.0	74.8	113.7		
6	100.4	100.4	107.2	65.7	91.5	89.0	79.6	68.6	31.2	337.9	160.4	0.0	77.9	124.2		
7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1		
8	97.8	97.9	112.7	59.3	86.7	81.5	77.5	64.3	39.7	262.6	150.3	0.0	83.6	119.4		
9	96.7	96.8	108.2	61.7	89.0	73.0	69.3	56.7	33.7	278.0	125.9	0.0	86.0	125.9		
10	97.5	97.5	113.9	61.5	84.6	76.4	67.3	62.1	41.0	243.8	152.2	0.0	83.0	120.4		
11	100.5	100.6	119.4	56.7	85.5	84.1	70.9	62.2	31.0	410.6	113.6	0.0	85.2	118.6		
12	99.0	99.0	120.3	60.7	84.1	83.4	71.6	63.4	38.9	316.9	145.3	0.0	82.1	112.5		
20. 1	101.8	101.1	115.9	58.9	85.0	93.8	70.2	71.3	41.6	379.4	210.3	0.0	76.8	114.4		
2	101.9	102.0	112.1	59.9	80.6	82.8	77.6	58.4	53.4	236.8	225.6	0.0	77.6	125.3		
(%) 対前月増減率	0.1	0.9	△3.3	1.7	△5.2	△11.7	10.5	△18.1	28.4	△37.6	7.3	0.0	1.0	9.5		
対前年同月増減率	1.4	1.4	△4.6	△12.8	△8.5	△10.7	11.6	△22.1	2.8	△40.8	64.0	0.0	0.1	7.2		

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業							そ の 他	
		鉱 業	製 造 業					鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他	製 造 業 計			
平成16年度	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587	
17	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681	
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180	
19. 3	1 050 319	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895	
4	1 090 373	225	164 019	159 694	263 484	369 920	957 117	12 230	120 801	
5	1 053 360	97	151 898	150 068	258 073	362 236	922 275	11 964	119 023	
6	1 143 614	217	155 579	167 206	279 236	393 731	995 752	12 135	135 510	
7	1 111 940	208	171 433	143 547	272 518	402 739	990 238	12 418	109 076	
8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169	
9	1 090 134	200	141 228	137 558	275 411	408 365	962 563	12 295	115 076	
10	1 148 103	188	170 805	173 317	263 352	395 136	1 002 610	11 860	133 445	
11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553	132 152	
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350	
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128	
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682	128 557	
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637	

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
製 造 工 業					業 業					鉱 業					
石 油 製 品 工 業	プ ラ ス チ ック 製 品 工 業	パ ル プ ・ 紙 加 工 業	織 維 業	食 料 品 ・ た ば こ 業	そ の 他 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	家 具 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業						
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	平成16年
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
	119.0	128.5	44.5	80.6	92.3	79.4	84.3	79.2	83.9	67.2	149.4	—	100.5	103.7	19. 2
	124.1	133.4	46.2	83.0	96.1	78.6	76.2	75.7	81.9	69.0	117.9	—	104.1	124.4	3
	99.9	138.3	48.8	82.4	84.8	80.5	76.7	81.6	84.0	66.3	109.6	—	100.6	100.6	4
	105.7	141.5	51.1	84.5	85.4	78.9	78.3	78.8	74.8	64.1	142.2	—	99.1	93.2	5
	117.9	138.9	52.9	81.3	89.3	80.3	83.5	73.6	75.9	65.1	128.1	—	100.4	89.7	6
	103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	7
	109.0	144.6	49.3	72.3	88.1	77.4	75.0	77.5	81.3	82.7	150.2	—	97.8	81.2	8
	90.0	146.6	50.5	74.4	80.5	76.8	75.7	65.0	87.2	82.2	95.7	—	96.7	73.6	9
	91.1	155.6	47.5	76.5	77.4	96.4	99.2	63.0	129.3	90.3	87.5	—	97.5	76.8	10
	86.4	150.4	46.7	84.4	84.1	110.2	106.2	61.8	174.7	96.5	114.0	—	100.5	89.0	11
	98.8	157.4	48.2	82.8	70.5	105.2	107.2	62.1	153.3	96.8	107.3	—	99.0	83.1	12
	104.6	157.7	47.9	77.8	95.5	115.4	112.9	62.9	170.0	100.5	153.3	—	101.8	99.3	20. 1
	100.1	162.1	47.5	79.2	89.6	124.3	120.0	68.4	201.2	98.0	140.8	—	101.9	74.8	2
	△4.3	2.8	△0.8	1.8	△6.2	7.7	6.3	8.7	18.4	△2.5	△8.2	—	0.1	△24.7	(%) 対前月増減率
	△15.9	26.1	6.8	△1.7	△2.9	56.6	42.3	△13.7	139.8	45.8	△5.7	—	1.4	△27.9	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
19. 1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930
2	724 791	134 785	105 139	10 436	75 767	90 428	270 373	74 319
3	793 182	153 044	113 721	25 125	71 510	104 056	273 732	75 400
4	738 248	152 292	102 621	76	49 977	93 498	301 450	61 264
5	718 046	150 556	111 053	2 490	27 045	87 054	300 159	49 321
6	654 106	148 522	113 103	6 538	25 872	90 265	235 062	49 018
7	800 397	155 508	115 809	4 501	26 648	90 019	364 328	59 500
8	892 961	158 780	119 045	3 031	21 847	83 624	459 284	49 619
9	919 248	149 158	110 783	7 594	35 330	90 702	480 084	53 807
10	821 060	147 560	106 111	4 736	37 762	96 207	382 683	58 348
11	877 540	143 728	130 253	5 556	61 512	97 037	394 249	66 085
12	1 180 371	151 911	238 609	3 840	77 585	93 144	578 732	70 889
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19. 2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708
3	358	51 738	12	2 755	171	21 970	175	27 014
4	490	70 355	9	1 860	272	36 653	208	31 842
5	394	62 821	4	624	202	32 806	188	29 391
6	546	84 676	22	5 196	304	44 273	220	35 207
7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858
8	272	39 883	2	326	109	14 309	161	25 249
9	213	32 432	1	132	63	9 546	149	22 755
10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	160	16 487	169	25 994

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19. 2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473
3	2 385	221 270	985	129 656	886	39 881	—	—	514	51 733
4	3 054	322 684	1 081	143 262	859	41 069	23	1 462	1 091	136 891
5	2 421	232 513	1 055	136 402	712	35 651	40	1 631	614	58 829
6	2 801	257 284	1 174	151 985	1 023	45 154	3	358	601	59 787
7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335
8	1 625	167 890	980	125 201	435	21 743	14	998	196	19 948
9	1 524	150 525	854	110 753	548	26 091	1	33	121	13 648
10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530
5	16	19 927	7	1 947	1	20	3	520	5	17 440
6	27	7 924	7	6 080	5	220	4	200	11	1 424
7	12	18 105	6	3 095	2	400	3	510	1	14 100
8	26	3 880	13	2 873	3	285	5	195	5	527
9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250
10	15	2 017	7	1 282	1	160	4	396	3	179
11	15	2 409	7	1 085	2	890	1	83	5	351
12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19. 3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783
4	80 664	4 808	3 724	9 606	4 198	3 473	38 390	14 895	3 748
5	144 438	6 290	3 339	17 501	6 077	9 010	71 228	52 232	8 076
6	77 327	5 949	6 173	17 304	4 577	6 449	30 414	29 768	4 514
7	93 693	7 297	5 055	9 144	2 623	3 526	30 928	6 231	5 935
8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122
9	118 139	6 056	6 506	11 733	7 347	5 666	38 163	7 538	6 266
10	84 478	19 482	2 925	12 977	7 796	13 454	45 515	15 734	5 432
11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 品 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
19. 2	1 135	34	75	59	220	—	29	508	828	118	3	—	9	18	101
3	1 421	25	71	60	226	3	33	631	1 085	117	—	—	3	6	117
4	1 186	28	71	55	217	1	26	522	843	131	—	—	4	5	103
5	1 272	30	76	54	211	1	79	510	916	120	—	1	4	6	124
6	1 368	33	78	55	217	—	40	548	1 019	137	1	—	4	7	147
7	1 285	46	86	84	241	—	66	508	901	115	1	—	4	6	133
8	1 450	33	85	88	235	—	81	658	1 119	130	1	2	2	6	109
9	1 248	26	76	94	257	1	91	660	984	104	—	—	1	4	94
10	1 465	29	84	149	316	1	99	677	1 121	157	1	2	2	7	129
11	1 296	26	94	115	276	4	70	603	982	127	1	3	—	1	106
12	1 115	24	86	88	220	1	82	445	819	128	1	1	4	5	105
20. 1	1 112	19	71	91	241	1	58	461	803	108	—	1	4	4	116
2	1 097	26	67	106	255	0	51	405	786	76	1	0	5	10	109

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19. 3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294
4	12 020	16 257	5.5	14 209	11 384	1 112	13 338	309
5	12 065	16 355	5.5	14 210	11 376	1 102	13 364	297
6	12 083	16 278	5.5	14 242	11 409	1 097	13 432	303
7	12 133	16 342	5.5	14 313	11 431	1 106	13 453	290
8	12 155	16 330	5.5	14 298	11 404	1 093	13 465	298
9	12 182	16 344	5.5	14 328	11 408	1 091	13 336	292
10	12 227	16 367	5.5	14 418	11 444	1 090	13 556	292
11	12 272	16 432	5.5	14 492	11 531	1 102	13 545	285
12	12 300	16 448	5.5	14 544	11 544	1 093	13 627	275
20. 1	12 348	16 515	5.6	14 564	11 576	1 102	13 663	285
2	12 418	16 625	5.6	14 649	11 649	1 103	13 733	292
3	12 479	16 735	5.6	14 671	11 756	1 040	13 433	308

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
19. 3	1 647	18	2 112	1 070	42	96	1	5	4	38	60
4	1 694	19	2 176	1 122	37	112	1	2	8	34	57
5	1 754	17	2 362	1 144	51	109	—	4	7	47	87
6	1 710	13	2 211	1 115	51	120	—	5	8	41	63
7	1 617	15	2 123	1 042	33	109	—	1	3	40	68
8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67
9	1 471	16	1 944	922	45	101	4	3	2	34	60
10	1 818	10	2 391	1 190	38	123	1	5	3	38	57
11	1 729	17	2 247	1 197	45	91	2	4	4	38	50
12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61
20.1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51
2	1 614	18	2 054	1 020	102	103	1	3	2	36	49
3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
19. 3	81	19	9	68	11	6	—	—	—	13	8	3
4	70	21	5	52	6	4	1	—	—	17	15	1
5	91	21	8	73	9	6	2	—	—	16	12	2
6	70	20	6	50	12	5	4	—	—	16	8	1
7	79	14	7	66	10	5	—	—	—	13	4	2
8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1
9	66	15	3	49	7	3	—	—	—	17	8	—
10	74	21	11	50	6	10	1	—	—	23	15	1
11	56	20	8	45	11	6	2	—	—	9	9	2
12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2
2	90	5	9	70	1	6	3	1	—	17	3	3
3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	…	…	…	…	…	…	…
19. 3	3 752	12	100	2 919	183	7	531
4	3 879	22	112	3 089	146	15	495
5	4 059	21	121	3 217	136	10	554
6	4 031	18	189	2 952	118	43	711
7	3 712	12	109	2 825	127	21	618
8	4 026	17	131	3 197	153	14	514
9	3 674	13	126	2 950	87	28	470
10	4 303	12	177	3 293	132	21	668
11	3 720	9	103	2 872	133	14	589
12	3 767	18	101	2 979	126	14	529
20. 1	3 453	15	91	2 722	109	12	504
2	3 431	17	124	2 669	135	11	475
3	3 393	28	84	2 693	116	9	463

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19. 3	220	68	182	5	18	123	5 717	93	508 233
4	125	53	149	4	20	101	5 273	2 457	701 398
5	120	33	108	7	10	80	5 542	1	1 215 578
6	105	47	135	2	10	91	2 531	0	537 726
7	83	48	110	2	8	62	1 367	31	69 048
8	137	57	130	2	15	90	4 051	28	124 927
9	75	35	76	4	4	75	4 116	2	368 296
10	91	74	147	4	26	101	3 445	4	225 022
11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354
20. 1	…	…	…	…	…	…	…	…	…
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
国勢調査報告 平成17年	総務省	教育調査報告書 平成19年度	教育庁企画広報室
事業所・企業統計調査報告 平成18年	〃	市町村民経済計算(旧市町村民所得年報)平成17年度	統計課
日本の統計 2008	〃	税務統計書 茨城県 平成18年度	税務課
農林業センサス累計統計書 林業編(昭和35年~平成17年)	農林水産省	漁船統計表(平成19年12月31日現在)	漁政課
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成19年	厚生労働省	日立港統計年報 平成18年	日立港湾事務所

この資料は、平成20年3月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

大好きな桜の花,今年は例年より長く楽しめましたが,春の嵐とともにあっという間に散り,新緑の5月になりました。ゴールデンウィークは皆様いかがお過ごしでしたか?旅行や,帰省された方もいらっしゃったのではないかと思います。

私は,今年は遠出せず,千波湖でジョギングをしていました。冬の間,コタツで丸まっていて運動しなかったので,これから夏に向けて体力をつけていきたいなと思っています。そしていつか,筑波山に登ってみたいです。(かつらこ)

統計いばらき 2008.5 No.648

平成20年5月発行

編集・発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/富士オフセット印刷株式会社